2026年3月期 第２四半期 決算説明資料

日本証券金融株式会社
2025年11月27日

Be unique. Be a pioneer.

目次

[第１部] 2026年3月期第２四半期決算の概要（担当）執行役専務　岡田 豊	P 3 - 9
■　1．エグゼクティブ・サマリー（連結）	P 3
■　2．2026年3月期 第２四半期決算サマリー（連結・個別）	P 4
■　3．2026年3月期 第２四半期決算サマリー（日証金単体）	P 5
■　4．業務別の営業総利益（日証金単体）	P 6
■　5．2026年3月期 第２四半期決算サマリー（日証金信託銀行）	P 7
■　6．2026年3月期　業績予想値	P 8
■　7．株主還元	P 9
[第２部] 第8次中期経営計画について （担当）代表執行役社長　櫛田 誠希	P 12-19

（参考資料）

Be unique. Be a pioneer.

1. エグゼクティブ・サマリー（連結）

（単位：百万円）	2026年3月期 第２四半期	前年同期比	増減率	ハイライト
営 業 利 益	**6,894**	**+617**	**+9.8%**	✓ 貸借取引業務や株券レポ取引等のセキュリティ・ファイナンス業務が堅調に推移。
経 常 利 益	**7,317**	**+486**	**+7.1%**	
当期純利益	**5,144**	**▲1,072**	**▲17.3%**	✓ 前年同期に計上した特別利益が剥落。

Copyright © Japan Securities Finance Co., Ltd. All Rights Reserved.

2. 2026年3月期 第２四半期決算サマリー（連結・個別）

JAPAN SECURITIES FINANCE

（単位：百万円）	日証金グループ連結			グループ各社個別					
	26年3月期 第２四半期	前年同期比	（増減率）	日本証券金融	前年同期比	日証金信託銀行	前年同期比	日本ビルディング	前年同期比
営業収益（除く品貸料）	**46,943**	+21,731	(+86.2%)	**42,067**	+19,348	**4,656**	+2,481	**564**	▲58
品貸料含む	50,882	+23,391	(+85.1%)	46,005	+21,007				
営業費用（除く品借料）	36,116	+20,952	(+138.2%)	33,391	+18,603	2,849	+2,375	12	0
品借料含む	40,048	+22,618	(+129.8%)	37,322	+20,270				
一般管理費	3,939	+154	(+4.1%)	3,063	+81	765	+80	320	▲1
営業利益	**6,894**	+617	(+9.8%)	**5,619**	+655	**1,041**	+25	**231**	▲58
経常利益	**7,317**	+486	(+7.1%)	**8,443**	+1,987	**1,042**	+25	**378**	+13
持分法投資損益	174	▲165	(▲48.6%)						
特別損益	—	▲1,828	(▲100.0%)	—	▲664	—	(—)	—	▲1,163
親会社株主に帰属する当期純利益	**5,144**	▲1,072	(▲17.3%)	**6,718**	+1,199	**721**	+18	**251**	▲751

Copyright © Japan Securities Finance Co., Ltd. All Rights Reserved.

3.　2026年3月期 第２四半期決算サマリー（日証金単体）

JAPAN SECURITIES FINANCE

日本証券金融（単体）

（単位：百万円）	26年3月期 第２四半期	前年同期比	（増減率）
営 業 収 益[*1]	**42,067**	+19,348	(+85.2%)
営業費用[*1]	33,391	+18,603	(+125.8%)
営業総利益	**8,682**	+737	(+9.3%)
貸借取引業務（融資・貸株）	2,957	+743	(+33.6%)
セキュリティ・ファイナンス業務[*2]	3,430	▲291	(▲7.8%)
その他（主に有価証券運用）	2,294	+285	(+14.2%)
一般管理費	3,063	+81	(+2.7%)
営 業 利 益	**5,619**	+655	(+13.2%)
経 常 利 益	**8,443**	+1,987	(+30.8%)
特別損益	—	▲664	(▲100.0%)
当期純利益	**6,718**	+1,199	(+21.7%)

*1 「品貸料」および「品借料」を除いたベース

*2 株券レポ取引等、債券レポ・現先取引、一般信用ファイナンス、一般貸株、リテール向け

主なポイント

●営業総利益

- ✓ セキュリティ・ファイナンス業務では、債券レポ・現先取引で利ざやが縮小したものの、貸借取引業務や株券レポ取引等が堅調に推移。
- ✓ 有価証券運用業務では、キャリー収益の積上げとポートフォリオ入替の実施により増益。
- ✓ この結果、全体では前年同期比+9.3％の増益。

●経常利益

- ✓ 連結子会社からの受取配当金が増加（日証金信託銀行分は受取方法の調整によるもの、日本ビルディング分は前年度の不動産売却による増益に伴うもの）。なお、いずれも連結消去により、連結決算への影響はなし。

Copyright © Japan Securities Finance Co., Ltd. All Rights Reserved.

4.　業務別の営業総利益（日証金単体）

（単位：百万円）

取引種別		26年3月期 第２四半期	前年同期比	（増減率）	主なポイント
貸借取引業務（融資・貸株）		**2,957**	＋743	（+33.6%）	✓ 堅調な株式市況や金利情勢の変化に伴い、増益。
セキュリティ・ファイナンス業務	株券レポ取引等	972	+101	（+11.6%）	✓ 金利情勢の変化を受けた証券会社等の資金需要増を背景に増益。
	債券レポ・現先取引	1,536	▲529	（▲25.6%）	✓ 堅調な担保利用や国際金融規制対応等の需要を背景に残高は横ばいだが、短期市場において金利が狭いレンジ圏で推移したことから利ざやが縮小。
	一般信用ファイナンス	197	+45	（+30.2%）	✓ 堅調な株式市況を受けた資金需要増を背景に増益。
	一般貸株	443	+63	（+16.8%）	✓ フェイル回避目的の借株需要を背景に増益。
	リテール向け	280	+27	（+10.9%）	✓ 堅調な株式市況を受けて増益。
	ｾｷｭﾘﾃｨ･ﾌｧｲﾅﾝｽ業務計	**3,430**	▲291	（▲7.8%）	
有価証券運用		**2,294**	+285	（+14.2%）	✓ キャリー収益の積上げとポートフォリオ入替の効果により増益。

Copyright © Japan Securities Finance Co., Ltd. All Rights Reserved.

5.　2026年3月期 第２四半期決算サマリー（日証金信託銀行）

JAPAN SECURITIES FINANCE

日証金信託銀行（単体ベース）

（単位：百万円）	26年3月期 第２四半期	前年同期比	（増減率）
経常収益	**4,656**	+2,480	(+114.0%)
うち信託報酬	876	＋39	(＋4.6%)
経常費用	**3,614**	+2,455	(+211.8%)
経常利益	**1,042**	+25	(+2.4%)
当期純利益	**721**	+18	(+2.6%)

主なポイント

●信託報酬

✓ 管理型信託サービスなどの信託報酬が堅調に推移。

Copyright © Japan Securities Finance Co., Ltd. All Rights Reserved.

6.　2026年3月期 業績予想（前回公表時から変更なし）

（単位：百万円）		2026年3月期 業績予想	前期比	前回比
日証金グループ連結				
営業利益		12,400	+1,070	―
経常利益		13,200	+692	―
親会社株主に帰属する当期純利益		9,400	▲975	―
グループ各社				
日本証券金融	営業利益	10,300	+1,269	―
	経常利益	12,900	+2,292	―
	当期純利益	9,600	+1,113	―
日証金信託銀行	経常利益	1,773	+17	―
	当期純利益	1,230	+3	―
日本ビルディング	営業利益	435	▲89	―
	経常利益	695	▲20	―
	当期純利益	455	▲782	―

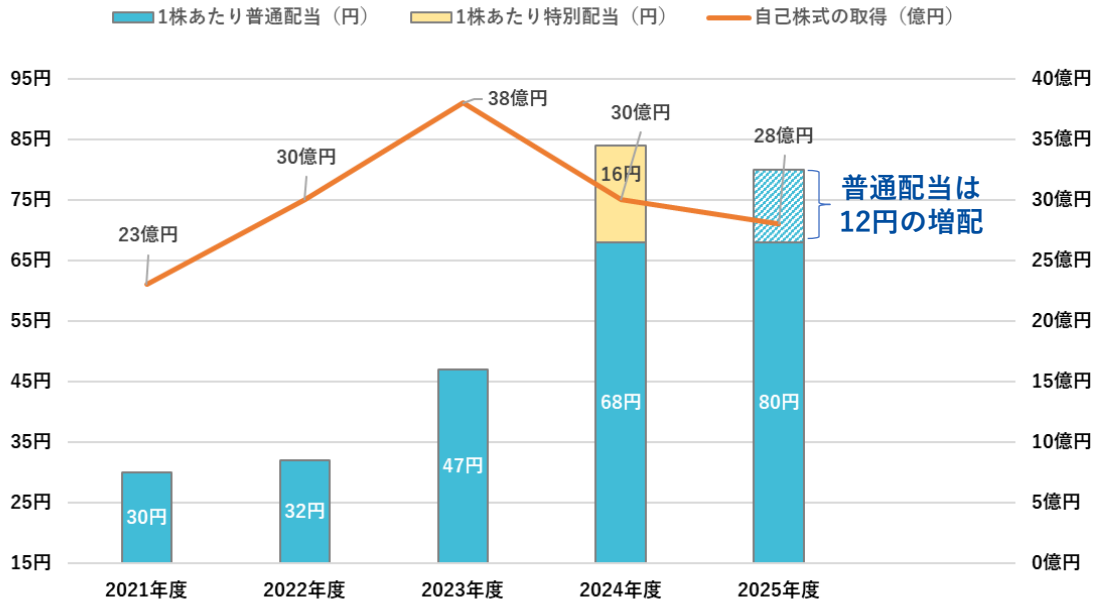
Copyright © Japan Securities Finance Co., Ltd. All Rights Reserved.

7. 株主還元（前回公表時から変更なし）

株主還元方針

2023年度以降2025年度までの間、配当および自己株式取得の機動的な実施により、**累計で総還元性向100%を目指す方針を継続**

当社の１株あたり配当金および自己株式取得額



※2025年度通期業績予想値は、2025年5月15日公表
上図における2025年度の1株あたり配当金は予想値、自己株式の取得額は取得枠の上限

配当予想：年間80円 ＋ **自己株式取得（上限）：28億円、170万株** ＝ **総還元性向 100.0%** *業績予想値ベース

Copyright © Japan Securities Finance Co., Ltd. All Rights Reserved.

Copyright © Japan Securities Finance Co., Ltd. All Rights Reserved.

[第2部]
第8次中期経営計画について
(2026年度～2028年度)

Be unique. Be a pioneer.

1.　第7次中期経営計画（2023～2025年度）の実績

JAPAN SECURITIES FINANCE

- 7次中計の経営目標は初年度に2年前倒しで達成、2年目の2024年度は連結決算開始以来の過去最高益を記録。最終年度となる2025年度も上期は全体として順調に進捗。
- 事業戦略面では収益源の多様化等によって収益力・資本効率が向上したほか、取締役会審議の充実などコーポレートガバナンス強化の取組みも着実に進展。

第7次中計の取組み

業績	● 2023年度、2年前倒しで第7次中計の経営目標（連結ROE：5%以上、連結経常利益：100億円以上）を達成 ● 2024年度、連結決算開始以来の過去最高益を記録
業務	● セキュリティ・ファイナンス業務が伸長（債券レポ・現先、株券レポ） ● 貸借取引も金利のある世界への転換を受けて収益性が改善
ガバナンス	● 「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」、「株主との対話の実施状況」の公表（年次でアップデート） ● 取締役会事務局機能の強化、株式報酬制度の見直し、人的資本ポリシーの策定など

Copyright © Japan Securities Finance Co., Ltd. All Rights Reserved.

2. 企業理念・将来像・経営方針

JAPAN SECURITIES FINANCE

企業理念
Philosophy

日本証券金融は、証券金融の専門機関として、常にその公共的役割を強く認識するとともに、証券界、金融界の多様なニーズに積極的に応え、市場参加者や利用者の長期的な利益向上を図ることで、証券・金融市場の発展に貢献することを使命とする。

将来像
Vision of the Future

証券・金融市場のインフラ機能を支える我が国唯一の証券金融会社として、証券・金融市場の発展に貢献することを通じて、高い財務の健全性維持のもとで持続的な成長・企業価値の向上を実現する、機動性・柔軟性に富んだ特色あるユニークな企業を目指す。

経営方針
Management Policy

1. 証券金融会社としての社会的責任を常に認識し、堅固なガバナンス体制のもとでコンプライアンス、企業統治および経営リスクの管理を徹底することにより健全な業務運営を実践し、揺るぎない社会的信頼を確立する。
2. 証券・金融市場のインフラ機能を支える証券金融会社として求められる経営の安定性および財務の健全性を確保するため、強固な自己資本を維持しながら企業価値の向上を図るとともに、株主への利益還元を引き続き充実したものとしていく。
3. 証券金融会社の根幹である貸借取引業務を核とするセキュリティ・ファイナンス業務をより強化し、あわせて当社・グループ会社が提供する金融・証券関連サービスの拡充・強化に努め、ビジネス基盤を一層拡大し堅固なものとする。
4. 経営環境の変化に機動的かつ柔軟に対応するため、迅速かつ効率的な業務運営体制を構築するとともに、人材力の基盤強化を図り、企業活力と組織変革力を向上させる。

Copyright © Japan Securities Finance Co., Ltd. All Rights Reserved.

3.　当社が目指す経営の長期的展望

1．当社の目指す将来像

証券・金融市場のインフラ機能を支える我が国唯一の証券金融会社として、証券・金融市場の発展に貢献することを通じて、高い財務の健全性維持のもとで持続的な成長・企業価値の向上を実現する、機動性・柔軟性に富んだ特色あるユニークな企業を目指す。

2．コーポレート・メッセージ

Be unique. Be a pioneer.

唯一をつくる、開拓者であれ。

3．長期的な方向性

当社は今後とも、我が国唯一の証券金融会社として証券・金融市場の参加者の取引ニーズに機動的かつ柔軟に対応し、市場の発展に貢献することを通じて、高い財務の健全性維持のもとで持続的な成長・企業価値向上に向けて、グループ企業の総力を結集して取り組む。

こうした経営の方向性の下で、今後も資本コストを意識しながら、収益基盤の強化と資本効率の安定的かつ着実な向上に努め、ROE については、第8次中期経営計画の期間において8%の実現を目指し、今後もその着実な向上に向けて取り組んでいく。

併せて、株主還元については、ROE8%を達成するまでの間、総還元性向 100%を継続するほか、その後も株主還元の充実に努めていく。

こうした経営の取組みを通じて、PBR についても 1 倍超の市場評価を維持する。

また、指名委員会等設置会社の機関設計のもと、取締役会・各委員会審議の実効性の一層の向上や情報開示のさらなる充実、厚みのある人的資本の形成に注力しつつサステナビリティ課題にも取り組み、コーポレートガバナンスの強化に努めていく。

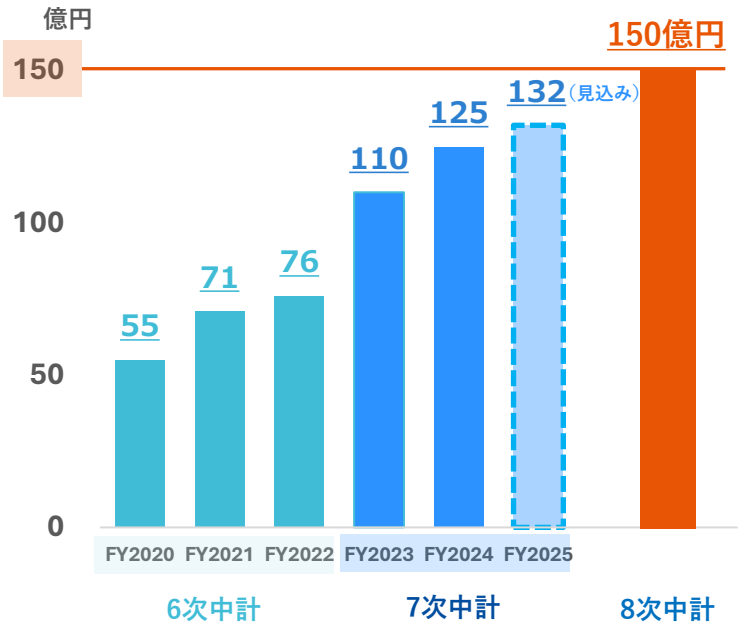
Copyright © Japan Securities Finance Co., Ltd. All Rights Reserved.

4.　第８次中計の経営目標

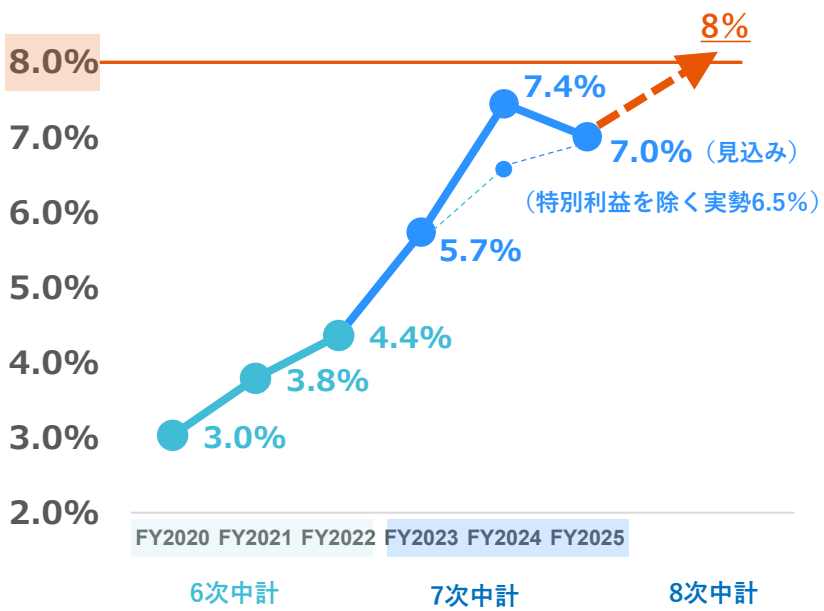
収益力	連結経常利益 150億円
資本効率	連結ROE 8%

- 「貸借取引業務の安定運用・利便性向上」と「セキュリティ・レンディングのさらなる強化を軸としたセキュリティ・ファイナンス業務の拡充」を柱に、収益力目標の達成を目指す。
- 当社の株主資本コストは、「６％台前半」と認識。これを上回るリターンを実現するとともに、収益力強化と財務の健全性を両立しながらROEの向上に取り組んでいく。

連結経常利益



連結ROE



Copyright © Japan Securities Finance Co., Ltd. All Rights Reserved.

5.　第８次中計における戦略

- 第８次中計では注力する分野を明確化し、６つの戦略に整理。

経営目標の達成に向けた6つの戦略

❶証券市場のインフラとしての貸借取引業務の安定運用・利便性向上

- 市場環境の変化に対応した制度メンテナンス
- 貸借取引に関する積極的な情報発信、マーケットニーズの的確な把握

❷セキュリティ・レンディングのさらなる強化を軸としたセキュリティ・ファイナンス業務の拡充

- 有価証券に着目した取引（モノ対モノの取引）の拡大
- 取引スキーム構築力の強化

❸海外市場におけるプレゼンス・認知度の向上

- クロスボーダー取引の対象市場・取扱商品拡大
- アジアにおける主要プレイヤーとしてのポジション強化

❹デジタル技術の活用によるビジネスのイノベーションと業務効率化

- 戦略的なIT投資
- DLTの実用化など中長期的な取組みの継続

❺グループ連結経営の強化

❻人材力の基盤強化

Copyright © Japan Securities Finance Co., Ltd. All Rights Reserved.

6.　主な施策・取組み

- 経営戦略に連動した各事業分野における取組みとそれを支える人的資本投資、システム投資により、サステナブルな成長を実現する。

サステナビリティ経営の推進

人的資本投資

ダイバーシティ＆インクルージョンの推進

人材ポートフォリオ

- 経験者採用の積極化、専門人材の比率引上げ

育成・キャリアパス

- 専門性、主体性の強化を軸とした人材の強化

評価・報酬

- 社員の業務遂行上の貢献を積極的に評価

環境整備

- 育児・介護と仕事の両立、テレワークの活用等
- 働きやすい職場環境づくりの推進

各事業分野の施策

貸借取引

- 市場参加者の利便性向上をベースに、株式市場における貸借取引のプレゼンスを維持

セキュリティ・ファイナンス

- 海外取引先の一層の開拓、取扱海外有価証券の拡大を柱に質の充実を図り、収益を伸長
- アジアにおける主要プレイヤーとしてのポジションの強化

有価証券運用

- 事業ポートフォリオの柱の1つとして、リスクリターンの高いポートフォリオを構築し、収益を確保していく体制を強化

新規分野（中長期的な取組み）

- ファンドアドミニストレーション業務の着実な成長
- 新興国市場（インドネシア）でのビジネス展開やDLTの実用化に向けた継続的な取組み

信託業務（日証金信託銀行）

- ニッチ領域の外延拡大による信託業務の更なる伸長
- セキュリティ・ファイナンス等の分野でのグループ協業の強化

システム投資

経営と業務を支えるIT戦略の推進

攻めのIT投資
事業ポートフォリオの変化に即した戦略的投資

- 競争力強化のための機能追加・改善
- 新たな価値提供の基盤となる新しい技術の導入
- DX推進のためのITツールの導入

守りのIT投資
業務の円滑な運営や事業継続を支える投資

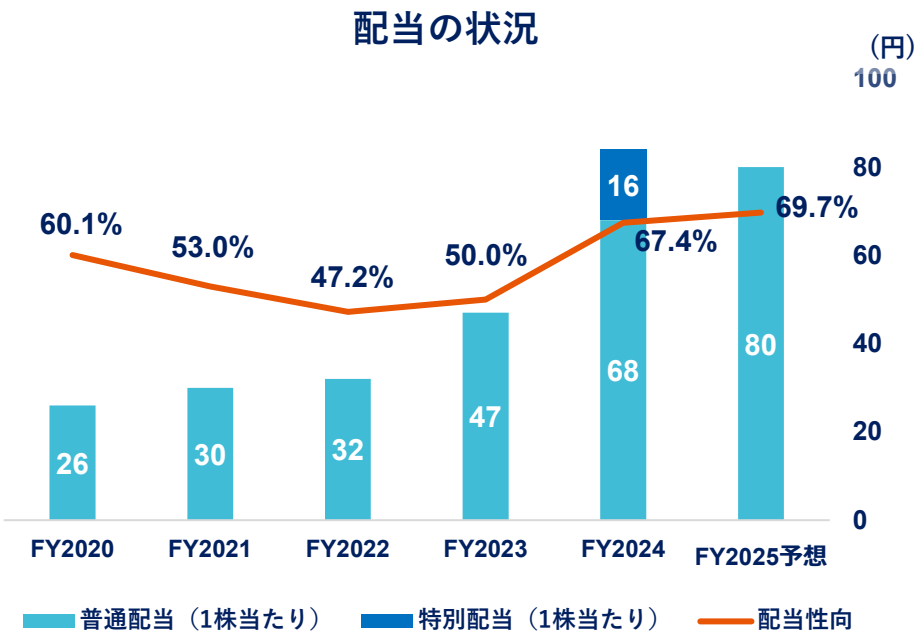
- 既存システムの維持・安定運用（ITインフラ更改等）
- サイバー攻撃や情報漏えいのリスク対策の強化
- BCP体制の拡充

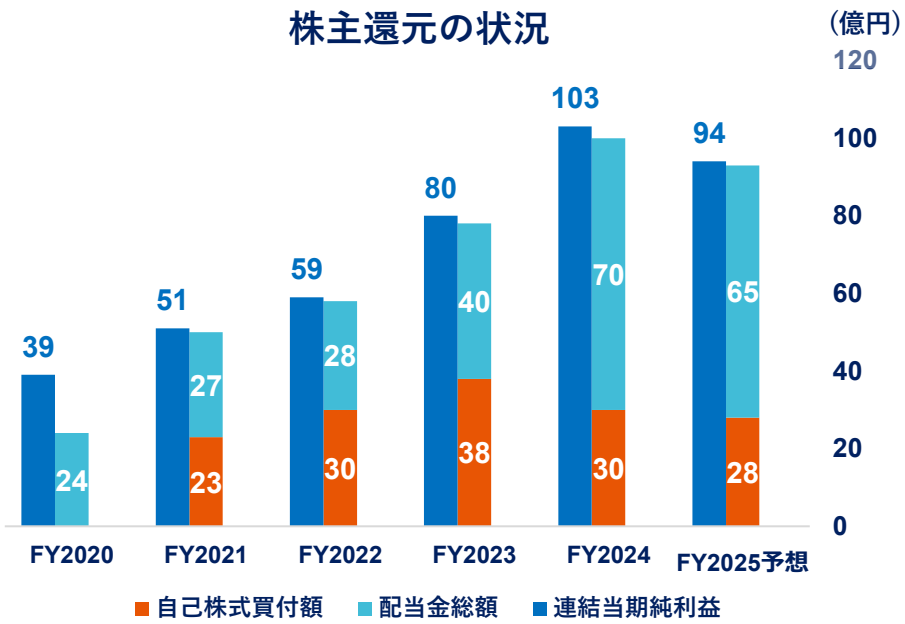
Copyright © Japan Securities Finance Co., Ltd. All Rights Reserved.

7.　株主還元方針

- 株主還元の充実を図る観点から、ROE8%を達成するまでの間、配当および　自己株式取得の機動的な実施により総還元性向100%を目指す。
- 配当については、配当性向70%を目安とし、積極的に実施する。

配 当		自己株式取得		総還元性向
配当性向 70%目安	＋	市場買付	＝	１００%





Copyright © Japan Securities Finance Co., Ltd. All Rights Reserved.

8.　まとめ

JAPAN SECURITIES FINANCE

◆ 成長に向けた取組み

- 企業理念、経営方針、今回策定した第8次中期経営計画・株主還元方針の下、成長に向けた取組みを一層前進させる
- 高い財務健全性を維持し、持続的な成長と企業価値の向上を実現する

◆ 当社の目指す将来像

- 我が国唯一の証券金融会社として、証券金融市場の発展に貢献する
- 機動性・柔軟性に富んだ、特色あるユニークな企業を目指す

Copyright © Japan Securities Finance Co., Ltd. All Rights Reserved.

Copyright © Japan Securities Finance Co., Ltd. All Rights Reserved.

参考資料

- 日証金のミッション・ビジネスモデル等（P 2 – 8）
- 連結業績の推移（P 9）
- 業務別利益の状況（P 10）
- 業務別営業総利益の状況（P 11 – 12）
- 業務別営業総利益の対前年同期比増減分析（P 13）
- 有価証券の状況（P 14 - 15）
- 配当・自己株式取得の推移（P 16）
- 自己資本規制比率および外部格付けの状況（P 17）

Be unique. Be a pioneer.

● 日証金のミッション

◆ 日証金の使命 ― 株式・債券市場への流動性の供給

- 内閣総理大臣の免許を受けて業務を行っている日本で唯一の「証券金融会社」
- 株式・債券市場に対して資金・有価証券の流動性を供給することが「証券金融会社」の役割

◆ 日証金の主な業務

貸借取引 → 株式の制度信用取引に伴い必要となる資金・株式を供給

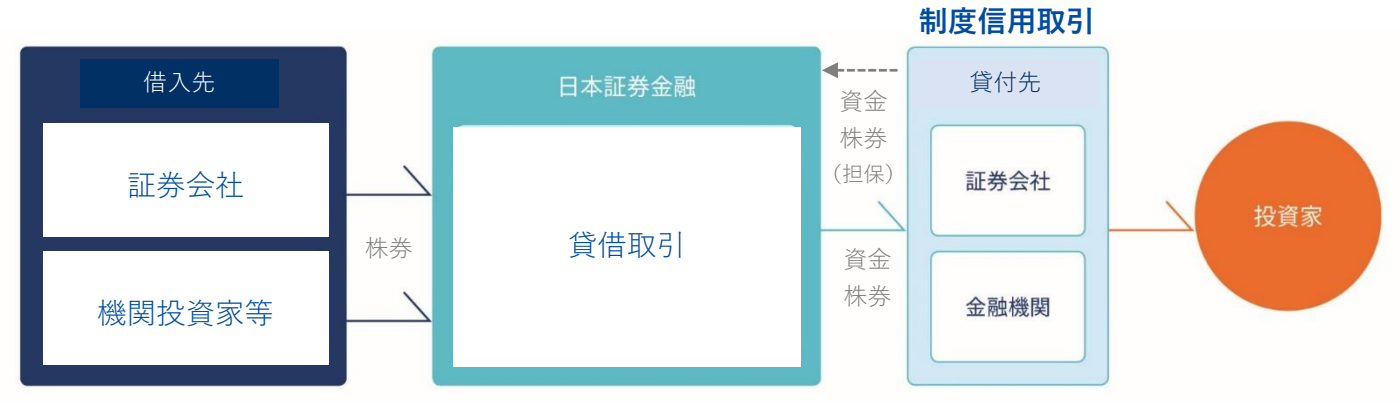
債券レポ・現先取引 → 国内金融機関・機関投資家の日本国債の運用ニーズとプライムブローカー・海外金融機関の日本国債の調達ニーズとの仲介

株券レポ取引等 → 証券会社の株式担保での資金調達・日本国債等の調達ニーズに応える取引

Copyright © Japan Securities Finance Co., Ltd. All Rights Reserved.

● 日証金のビジネスモデル

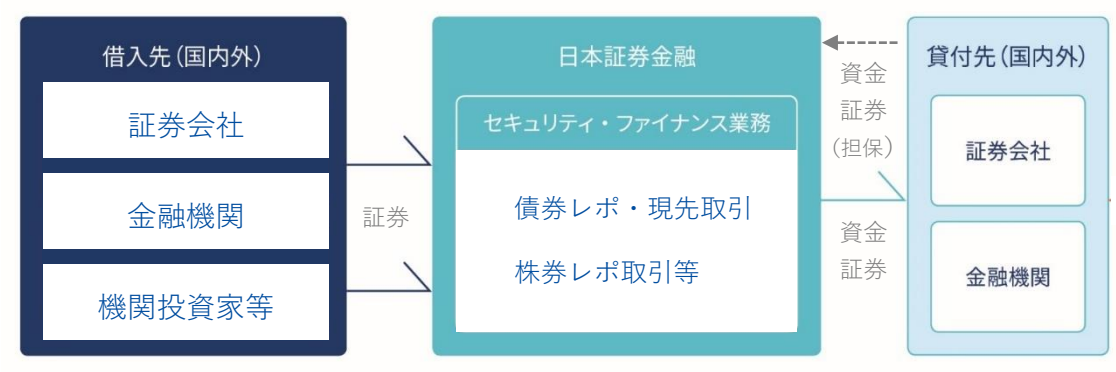
貸借取引は、証券会社に対して制度信用取引の決済に必要な資金・株券を貸し付ける取引



**※当社から貸し付ける資金は
マネーマーケット等から調達**

派生

債券レポ・現先取引、株券レポ取引等（セキュリティ・ファイナンス）は、証券会社・機関投資家等の資金需要、担保目的等の証券需要に応じて資金・証券（国債、株式）を貸し付ける取引



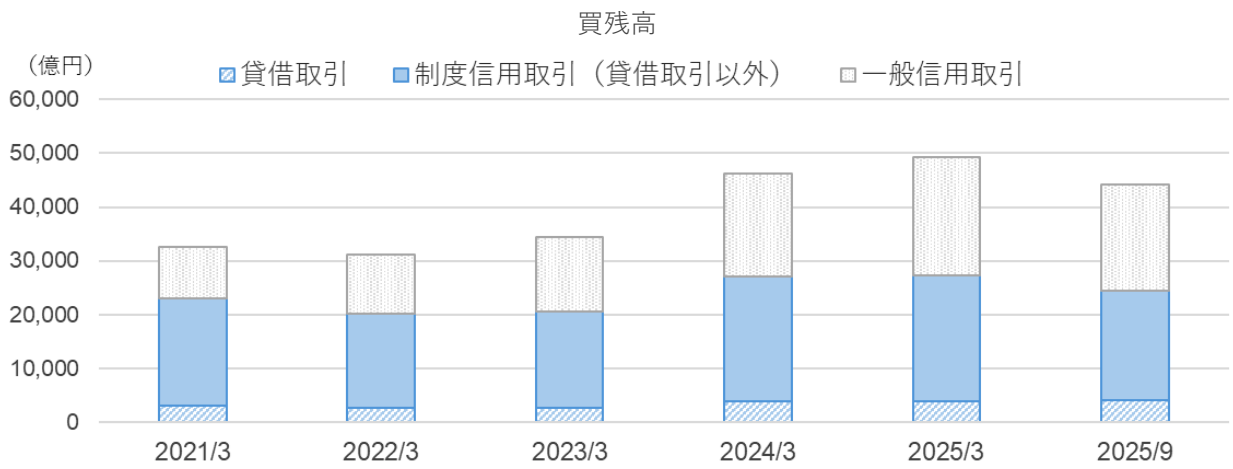
Copyright © Japan Securities Finance Co., Ltd. All Rights Reserved.

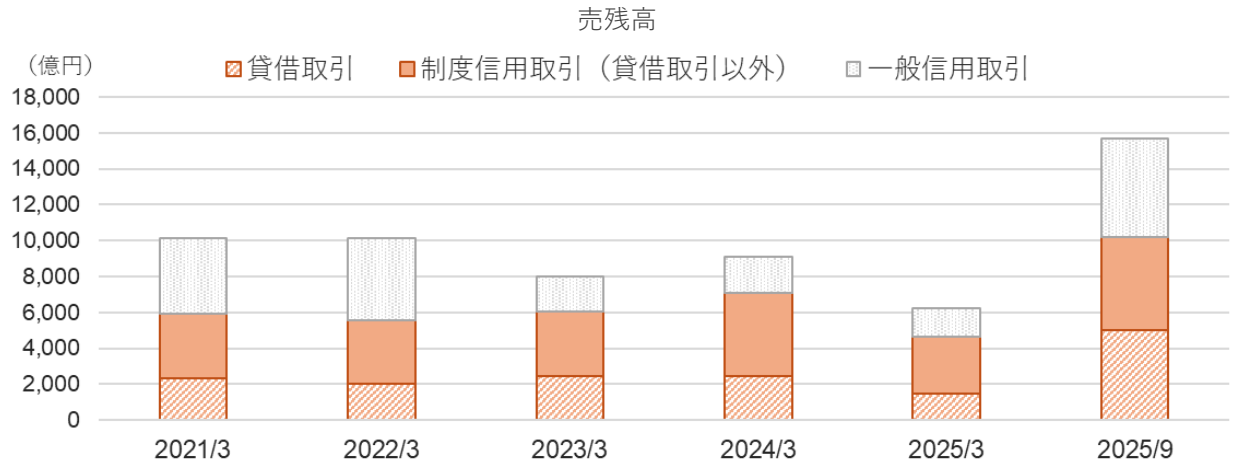
● セキュリティ・ファイナンスの市場規模
（1）信用取引・貸借取引

✓ 国内株式市場の堅調を受けて、信用取引残高も堅調に推移

✓ 制度信用取引における当社の貸借取引の利用率は融資で10％台、貸株で30～40％台で安定して推移

国内信用取引残高の推移（末残）





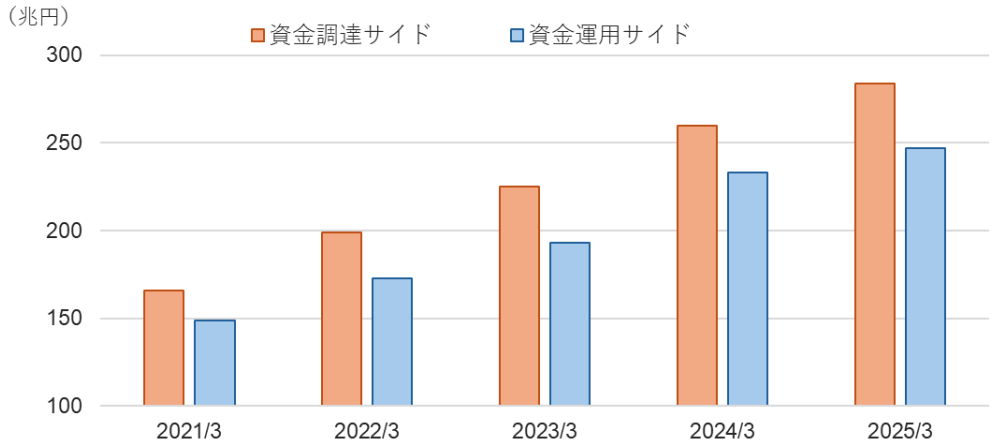
（出所）東京証券取引所・ｼﾞｬﾊﾟﾝﾈｸｽﾄ証券・Cboeｼﾞｬﾊﾟﾝ・大阪ﾃﾞｼﾞﾀﾙｴｸｽﾁｪﾝｼﾞの公表データを元に当社で作成

Copyright © Japan Securities Finance Co., Ltd. All Rights Reserved.

● セキュリティ・ファイナンスの市場規模
（2）債券レポ・現先取引、株券レポ取引等

- ✓ 近年、国内レポ市場（レポ・現先取引）は拡大
- ✓ 金利環境の変化を受けたポジション構築や裁定取引等の需要が高まっている
- ✓ 当社の特色は、モノ（証券）に着目し、国際的な取引に重点を置いている点

国内レポ・現先取引残高の推移（末残、円貨取引）



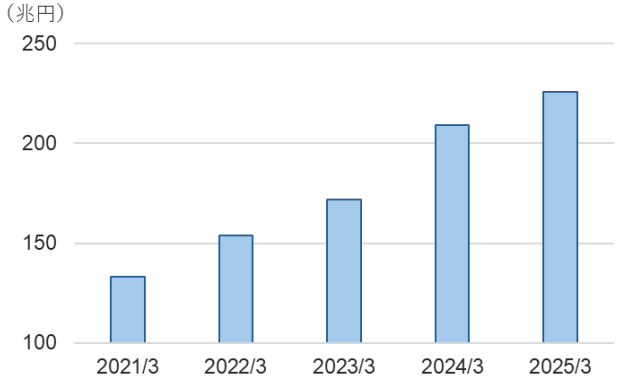
［参考］国債・株式市場の規模（末残）

日本国債（普通国債）残高：約1,080兆円（2025/3）

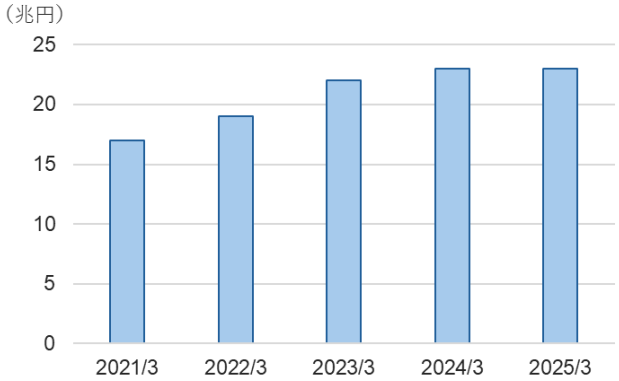
東証上場株式時価総額：約947兆円（2025/3）

（出所）財務省、東京証券取引所

国内債券レポ・現先取引残高の推移（末残、円貨取引）［資金運用サイド］



国内株レポ取引等残高の推移（末残、円貨取引）［資金運用サイド］



（出所）日銀公表「FSBレポ統計の日本分集計結果」を元に当社で作成。同資料において取引種類別の資金調達（証券貸出）サイドの計数は公表されていない。

Copyright © Japan Securities Finance Co., Ltd. All Rights Reserved.

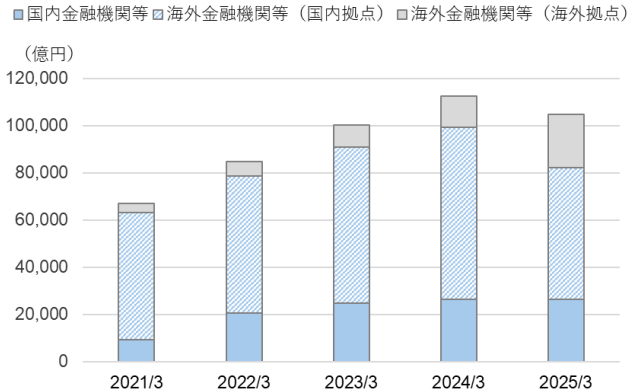
● セキュリティ・ファイナンス市場と日証金の立ち位置
（1）債券レポ・現先取引

- ✓ 国内市場残高における当社シェアは4.4%（2025年3月末）*1
- ✓ 当社では、非居住者向けの取引が着実に増加している
- ✓ また、資金よりも証券の需要に着目していることから、SC取引*2におけるプレゼンスが高まっている

*1 日銀公表「FSBレポ統計の日本分集計結果」を元に当社で推計

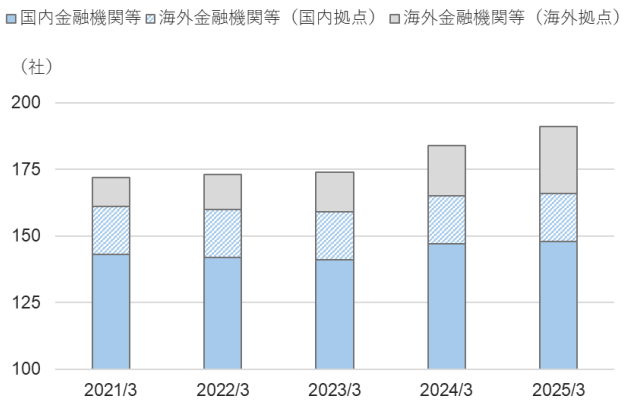
*2 GC取引は銘柄指定がなく、資金の需要に対応した取引、SC取引は銘柄指定があり、証券の需要に対応した取引

当社債券レポ・現先取引残高の推移（平残）



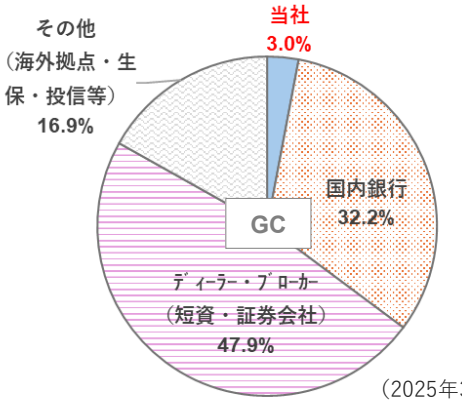
（出所）当社内部データより作成

取引相手先数の推移（契約書ベース）

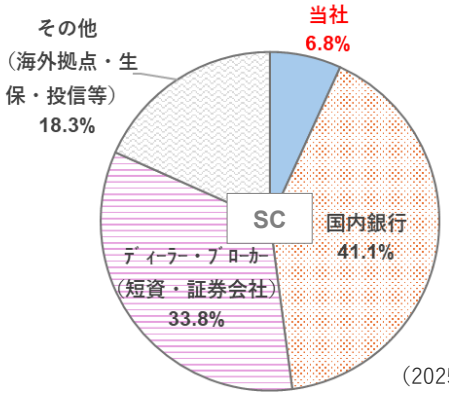


（出所）当社内部データより作成

日本国債等の借り手サイドから見た取引相手の業態別割合



（2025年3月末）



（2025年3月末）

（出所）日銀公表「FSBレポ統計の日本分集計結果」を元に当社で作成。同資料において取引種類別の資金調達（証券貸出）サイドの計数は公表されていない。

Copyright © Japan Securities Finance Co., Ltd. All Rights Reserved.

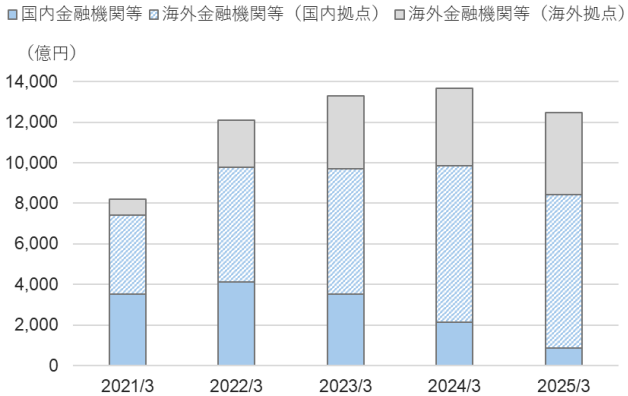
● セキュリティ・ファイナンス市場と日証金の立ち位置
（2）株券レポ取引

✓ 国内市場残高における当社シェアは5.0%（2025年3月末）*

✓ 当社では、非居住向けの資金供給や外資系金融機関向けの日本株を担保とした日本国債の貸出が堅調に推移

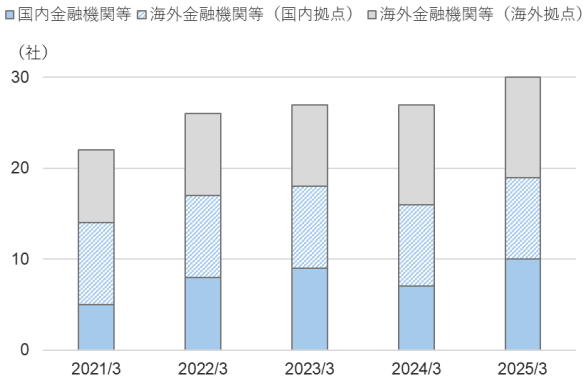
* 日銀公表「FSBレポ統計の日本分集計結果」を元に当社で推計

当社株券レポ取引残高の推移（平残）



（出所）当社内部データより作成

取引相手先数の推移（契約書ベース）



（出所）当社内部データより作成

Copyright © Japan Securities Finance Co., Ltd. All Rights Reserved.

● セキュリティ・ファイナンスの収益構造

（1）貸借取引

✓ 当社の貸借取引融資金利は、マイナス金利の状況下において長期間にわたって据え置いてきた

✓ マイナス金利解除後の2024年4月より国内市場金利の上昇を受けて、融資金利を徐々に引き上げており、利ざやは拡大傾向

（2）株券レポ取引

✓ 株券レポ取引は資金供給であることが多いため、国内市場金利の上昇局面においては、利ざやは拡大傾向

（3）債券レポ・現先取引

✓ 仲介取引から得られる利ざやは、上記（1）、（2）ほど大きくは変動しないものの、市場金利水準の上昇はプラスに働くと考えられる

Copyright © Japan Securities Finance Co., Ltd. All Rights Reserved.

連結業績の推移

JAPAN SECURITIES FINANCE

（百万円）

	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期 第２四半期	25年3月期	26年3月期 第２四半期
営業収益（除く品貸料）	**23,711**	**27,305**	**37,806**	**42,751**	**25,211**	**55,334**	**46,943**
含む品貸料	30,924	30,138	42,518	50,259	27,491	59,486	50,882
営業費用（除く品借料）	10,819	13,728	24,053	25,160	15,164	36,606	36,116
含む品借料	18,018	16,533	28,765	32,615	17,429	40,740	40,048
一般管理費	8,129	7,368	7,398	7,463	3,785	7,416	3,939
営 業 利 益	**4,777**	**6,235**	**6,354**	**10,180**	**6,276**	**11,329**	**6,894**
持分法による投資損益	395	446	523	556	340	774	174
経常利益	**5,558**	**7,164**	**7,601**	**11,024**	**6,831**	**12,507**	**7,317**
特別損益	43	▲17	671	18	1,828	1,828	―
当期純利益	**3,971**	**5,174**	**5,966**	**8,030**	**6,217**	**10,375**	**5,144**

Copyright © Japan Securities Finance Co., Ltd. All Rights Reserved.

業務別利益の状況

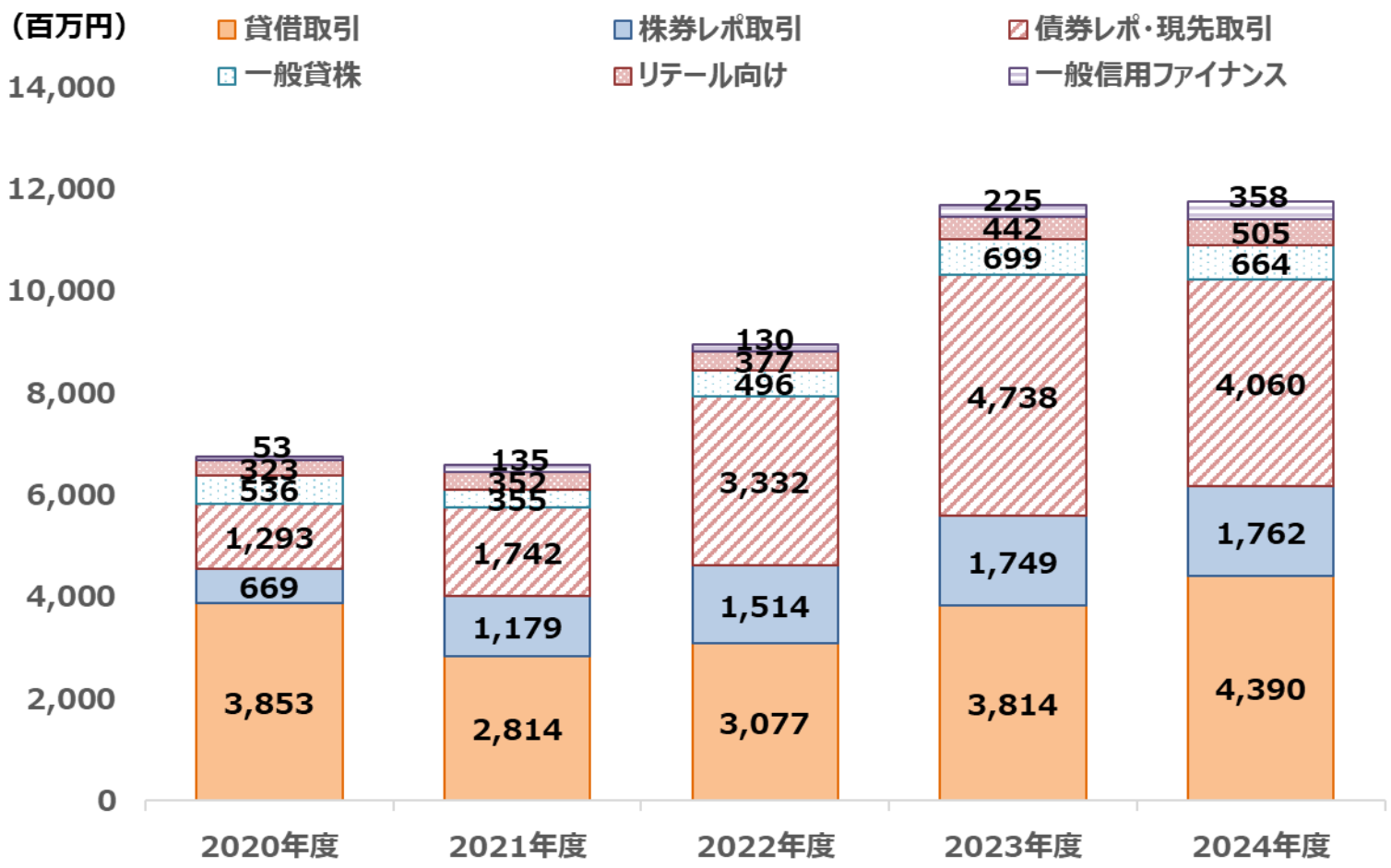
（単位：百万円）

	営業総利益		
	25年3月期 第２四半期	25年3月期	26年3月期 第２四半期
連結	**10,061**	**18,746**	**10,834**
証券金融業（単体）	7,945	14,905	8,682
貸借取引業務（除く品貸料）	2,214	4,390	2,957
セキュリティ・ファイナンス業務	3,721	7,351	3,430
株券レポ取引等	871	1,762	972
債券レポ・現先取引	2,066	4,060	1,536
一般信用ファイナンス	151	358	197
一般貸株	379	664	443
リテール向け	253	505	280
その他（主に有価証券運用）	2,009	3,164	2,294
信託銀行業（単体）	1,700	3,043	1,806
不動産賃貸業（単体）	611	1,185	551

※グループ各社の数値は単体ベース(連結消去前)であり、合算しても連結営業総利益の数値とは一致しません。

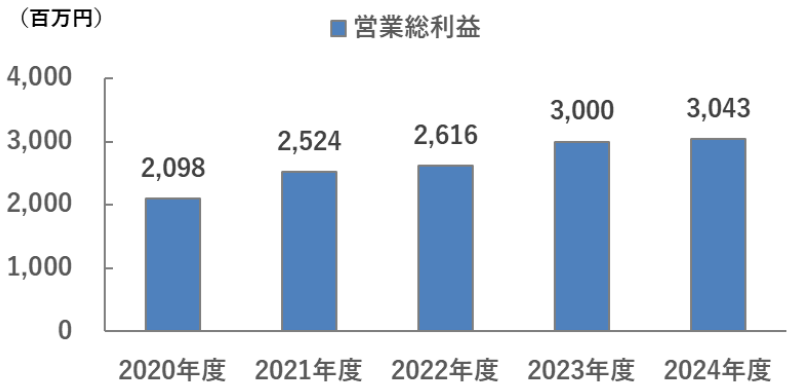
Copyright © Japan Securities Finance Co., Ltd. All Rights Reserved.

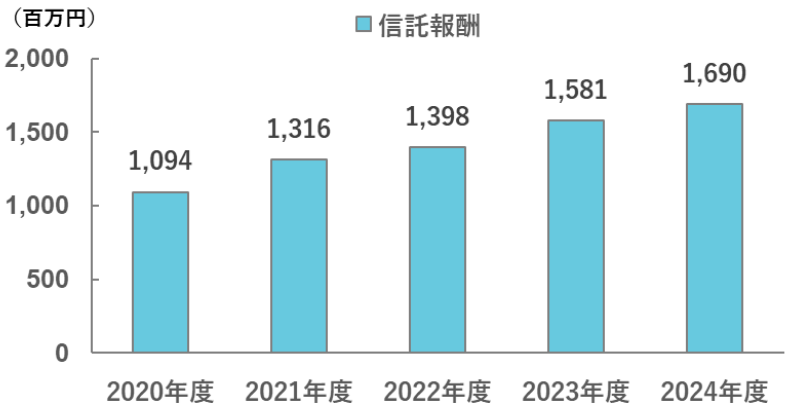
業務別営業総利益の状況（日証金単体）



Copyright © Japan Securities Finance Co., Ltd. All Rights Reserved.

業務別営業総利益の状況（日証金信託銀行）



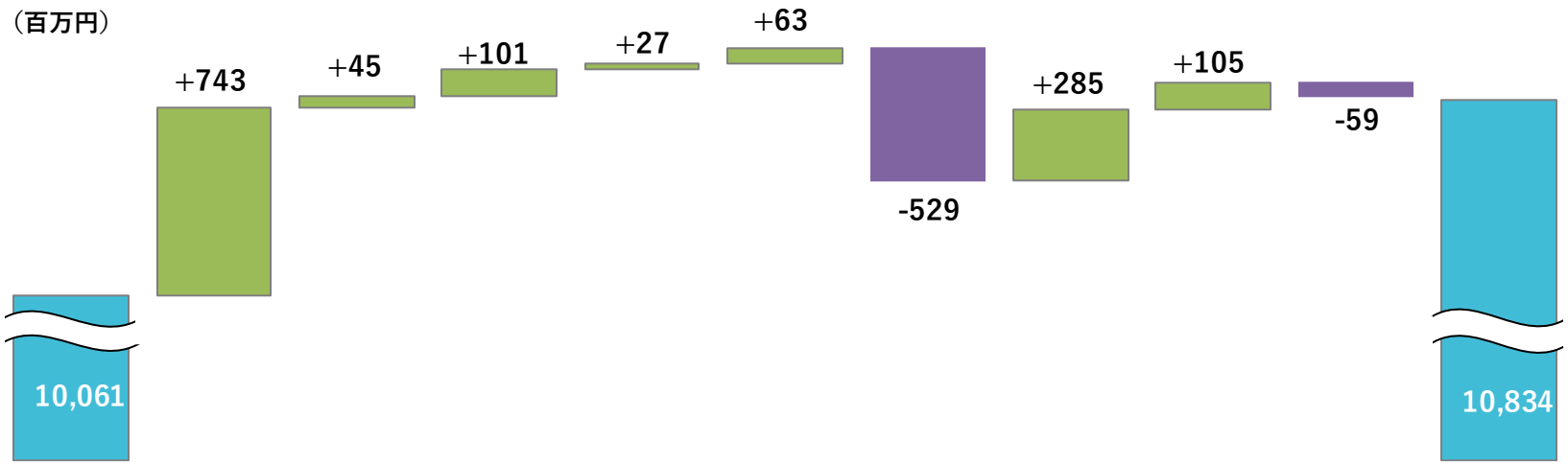


【主な信託商品】

顧客分別金信託	証券会社が顧客からの預り金を保全するための信託
外為証拠金信託	FX業者が顧客から受け入れた証拠金を保全するための信託
暗号資産関連信託	暗号資産交換業者が顧客から受け入れた預り金・証拠金を保全するための信託

Copyright © Japan Securities Finance Co., Ltd. All Rights Reserved.

業務別営業総利益の対前年比増減分析



2025年3月期 第２四半期（連結）	貸借取引	一般信用F	株券レポ取引等	リテール向け	一般貸株	債券レポ現先取引	その他	ー	ー	2026年3月期 第２四半期（連結）
		セキュリティ・ファイナンス								
	証券金融業							信託銀行業	不動産賃貸業	

※グループ各社の数値は単体ベース(連結消去前)であり、合算しても連結営業総利益の数値とは一致しません。

Copyright © Japan Securities Finance Co., Ltd. All Rights Reserved.

有価証券の状況（日証金単体）

有価証券運用収支

（単位：百万円）

項目	2026年3月期第２四半期		
		前期比	（増減率）
株式等	2,240	+858	（+62.1%）
国内債券	▲694	▲923	（▲402.7%）
外国債券	615	+349	（+132.0%）
その他	133	+0	（+0.4%）
運用収支・他 合計	**2,294**	+285	（+14.2%）

保有有価証券の内訳

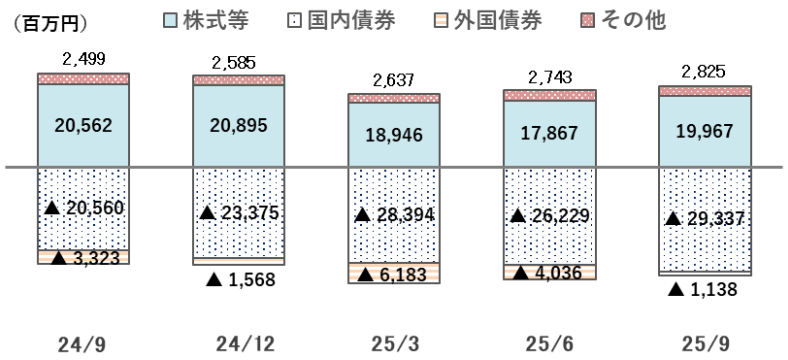
（単位：百万円）

項目	BS計上額（2025年9月末）		評価損益	
		2025年3月末比		2025年3月末比
株式等	28,298	+278	17,272	+537
国内債券	172,333	+3,785	▲25,608	▲443
外国債券	171,722	+24,892	▲1,138	+5,045
その他	12,593	+175	2,622	+175
合計	**384,946**	+29,132	**▲6,851**	+5,315
（含むデリバティブ）	—	—	**（▲286）**	（+283）

Copyright © Japan Securities Finance Co., Ltd. All Rights Reserved.

有価証券の状況（連結）

評価損益の推移



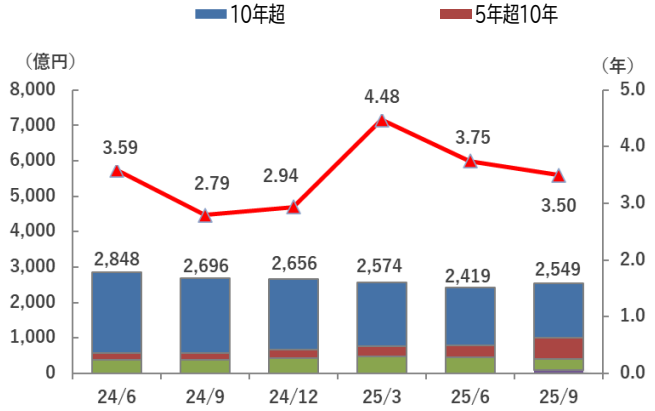
保有有価証券の内訳

（単位：百万円）

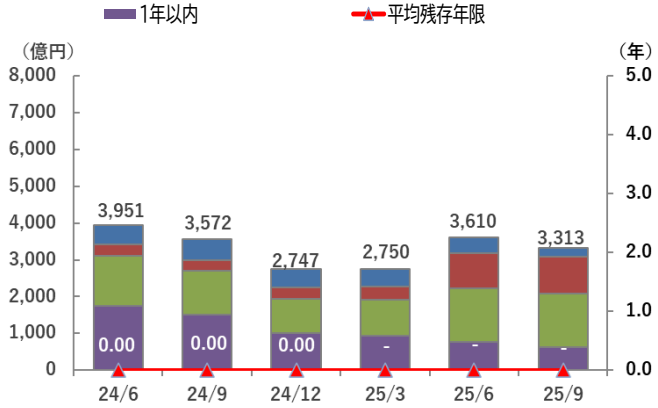
項目	BS計上額（2025年9月末）		評価損益	
		2025年3月末比		2025年3月末比
株式等	31,982	+762	19,967	+1,021
国内債券	499,122	+59,134	▲29,337	▲942
外国債券	171,722	+24,892	▲1,138	+5,045
その他	13,658	+188	2,825	+188
合計	**716,484**	+84,978	**▲7,682**	+5,312
（含むデリバティブ）	—	—	**(3,089)**	(+1,493)

円債の残存期間別残高

円債の残存期間別残高（日証金）



円債の残存期間別残高（日証金信託）



※残高は額面ベース、平均残存期間はヘッジ会計適用分を除いて計算しております。

Copyright © Japan Securities Finance Co., Ltd. All Rights Reserved.

● 配当・自己株式取得の推移

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度*（予想）
一株当り配当金（年間）	22円	26円	30円	32円	47円	84円 （普通68円 特別16円）	**80円**
自己株式取得（株数）	100万株	ー	248万株	317万株	252万株	148万株	**170万株**
（金額）	5億円	ー	23億円	30億円	38億円	30億円	**28億円**
総還元性向	71.0%	60.1%	97.6%	97.6%	97.3%	96.8%	**100.0%**
配当性向　【連結】	57.2%	60.1%	53.0%	47.2%	50.0%	67.4%	**69.7%**
当期純利益【連結】	35億円	39億円	51億円	59億円	80億円	103億円	**94億円**
一株当り利益 【連結】	38.4円	43.2円	56.6円	67.7円	94.0円	124.6円	**114.7円**

- 2025年度（予想）について
  - 「一株当り配当金（年間）」は予想値
  - 「自己株式取得」の株数および金額」はいずれも上限値
  - 「当期純利益（連結）」は今回公表した業績予想値を記載、「総還元性向」、「一株当り利益（連結）」の指標は当該予想値を用いて計算

Copyright © Japan Securities Finance Co., Ltd. All Rights Reserved.

自己資本規制比率および外部格付けの状況

JAPAN SECURITIES FINANCE

自己資本規制比率

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末
自己資本規制比率（%）	507.5	348.1	496.1	452.7	367.5

外部格付け

2025年11月13日時点		JCR（日本格付研究所）		R&I（格付投資情報ｾﾝﾀｰ）		S&P（S&P Global Ratings）	
		Rating	Outlook	Rating	Outlook	Rating	Outlook
日本証券金融	長期格付	AA-	安定的	AA-	安定的	A	安定的
	短期格付	J-1+（最上級）		a-1+（最上級）		A-1	
	CP発行枠	1兆円		1兆円			

※ユーロ円CPの発行枠30億米ドル設定（S&P）

日証金信託銀行	長期格付	AA-	安定的	AA-	安定的	—	—
	短期格付	J-1+（最上級）		a-1+（最上級）		—	—

Copyright © Japan Securities Finance Co., Ltd. All Rights Reserved.

Be unique.
Be a pioneer.

唯一をつくる、開拓者であれ。

本資料には、業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確定要因を内包するものです。将来の業績は、株式市況・金融情勢などにより、大幅に異なる可能性があります。